

# オットー・ダンとドイツ国民史の刷新

今 野 元

## 0. 研究企画「ドイツにおけるナショナリズム研究」

現代のナショナリズム研究には3つの問題がある。(1)ナショナリズム研究が反ナショナリズム運動と混同されているという問題。ナショナリズムに賛成か反対かの価値判断が先走って、研究者が視野狭窄を引き起こしている。(2)ナショナリズムの批判が無邪気だという問題。お決まりの先入観を繰り返すだけの議論が後を絶たない。「ネーション」は「構築されたもの」だ、曖昧だというのが、それは「個人」、「市民」、「階級」、「近代」、「欧州」も同じことである。「構築されたもの→架空＝虚構＝捏造→破棄すべき」という論理は、事実認識と価値判断との混同である。(3)ナショナリズム研究でも「英語帝国主義」<sup>1)</sup>が顕著だという問題。日本では、戦前政治学＝ドイツ国家学＝法学的・官憲国家的教説から戦後政治学＝英米社会科学＝科学的・民主的分析へという進歩史観が、ドイツ学への否定的先入観を醸成してきた<sup>2)</sup>。英米文化を国際標準と仰ぎ、戦後ドイツの脱ドイツ化＝英米化を進歩とする西独系ドイツ研究者も、それに同調している。

「ドイツにおけるナショナリズム研究」は、かかる研究動向に一石を投じる企画である。本研究企画では、ドイツ語圏のナショナリズム研究者を選出し、その人物の生涯及びナショナリズム研究の展開を叙述して、その業績の研究上の意義がどこにあるかを検討する。これはかつて叢書『ドイツの歴史家たち』<sup>3)</sup>が行ったことを、ナショナリズム研究に焦点を絞り、その執筆者世代をも視野に入れてやり直すものである。こうした作業により、本研究企画は「輸入学問」、「政治学学」、「歴史学学」の類い（つまり西洋から日本社会に有益な教説を学習するという営み）とは一線を画し、ドイツ語圏の知的変遷を観察する思想史研究ともなるのである。

## 1. オットー・ダンの生涯と業績

本論はこの研究企画の第7作として、ケルン大学教授オットー・ダン(1937年-2014年)を取り上げる。その代表作『ドイツにおけるネイション及びナショナリズム』(第3版)<sup>4)</sup>は、反ナショナリズム運動家たちによって邦訳され<sup>5)</sup>、ケルン留学をした訳者の一人が政治的批判を付し<sup>6)</sup>、新刊紹介でも同じ傾向が見えるが、自己流の援用も出ている<sup>7)</sup>。それらの分析はいずれも簡潔なものに留まっており、ダンの学問的特徴はまだ理解されていないように思う。

○・ダンは変化に富んだ人生を送った。ダンは1937年8月24日、ヒンターポンメルンのゲルスドルフ(現ポーランド領ガフロニエツ)に生まれ、ドレスデン空襲を経験したあと、ハレ(ドイツ民主共和国)のA・H・フランケ高等学校(Oberschule)に通い、1955年にドイツ連邦共和国のヴッパータールに移住してギムナジウムに通った。移住の際、家族・親族をどうしたかは分からない。ダンは当初ルール工業地帯の鉱夫、ドルトムントの製鉄所の労働者、ニーダーザクセンの農夫として働いたが、ヴィリクスト福音学生支援機構及びフォルクスヴァーゲン財団の奨学金を得て、1958年からベートル教会立大学(ビーレフェルト)、ベルリン(自由大学か)、ツューリヒ大学、ケルン大学、ハイデルベルク大学でプロテスタント神学及び哲学を学んだ。ダンはハイデルベルクで神学試験に合格し、W・コンツェ、D・ヘンリヒの下で博士論文を書いた。他にも恩師として、ダンはTh・シーダー、H・G・ガダマー、K・レーヴィット、J・ハーバーマスの名を挙げている。1968年にケルン大学助手に登用されたダンは、シーダーの欧州国民運動の比較研究プロジェクトに参加し、1974年にケルン大学哲学部で教授資格を取り、1980年1月1日に同大学近代史教授となった。2002年の退官後、ダンは1年オランダで研究生活を送り、更にヘルダー、シラー、カントなどの研究や著作編纂を行い、またG・ハイネマンの伝記研究に取り組んだが、2014年10月1日に急死したため、ハイネマン伝を公表できなかった<sup>8)</sup>。

○・ダンの学問の原点は政治思想研究だった。ダンの哲学博士論文は「ヨハン・ゴットリープ・フィヒテと18世紀末ドイツの政治思想の発展」だった。これはドイツにおける自然法思想の最後の担い手としてのフィヒテの伝記で、主要な問題関心は彼の社会変革思想であり、「ドイツ国民に向け

た演説」ではなかった<sup>9)</sup>。またダンの教授資格論文「平等と同権——古い欧州の伝統及び19世紀末に至るドイツにおける平等原理」は、西洋政治思想史における平等主義の発達を論じたもので、古典古代、古代キリスト教から説き起こし、特に18・19世紀の市民層に紙面を割いている<sup>10)</sup>。仏革命前後の独政治思想の研究はダンのライフワークとなった。曰く「ドイツにも18世紀末には革命があり、勃興する市民がその本来の担い手だった。ただ政治的革命ではなく、精神的意識形成の一種であるが<sup>11)</sup>。」フィヒテに続き、シュライエルマッハー<sup>12)</sup>、ヘルダー<sup>13)</sup>、シラー<sup>14)</sup>、フリーメイソン・啓明団・美德同盟<sup>15)</sup>が考察対象となった。ダンが考察した個人はプロテスタント市民が中心（しばしば牧師）で、貴族の知的参画も知らぬではなかったが、平等主義者のダンにとっては周縁の話題だった<sup>16)</sup>。ダンは、ドイツを中心に英仏蘭白、更に東欧を視野に入れた共同研究を開催し、1981年に論文集『読書協会と市民解放』をまとめた。ここでダンは、市民層は経済的のみならず知的にも形成されたとしているが、それはマルクス流「ブルジョワ」イメージの相対化だろう<sup>17)</sup>。ダンは20世紀末から『シラー全集』編纂にも参画した<sup>18)</sup>。こうしたダンの政治思想研究には、すでにナショナリズム研究の萌芽が見えている。例えばダンのシュライエルマッハー論は、プロテスタンティズムと独「国民運動」とを相容れないと見る戦後の傾向を緩和し、シュライエルマッハーの国民理念が社会改革と密接不可分だったとする指摘である。ダンのヘルダー研究は、その普遍主義的ネイション理解が欧州ネイション形成に大きな影響を与え、トライチュケやマイネッケがその思想に無理解だったこと、ヘルダーらの運動がドイツ君侯と対抗しつつ、文芸に留まらず政治に及ぶものだったことを強調しており、ヘルダーが国民社会主義期に援用されたことにも言及しているものの、それとは別な面を強調したい意図は明瞭である。ダンのシラー論は、彼が普遍史家でもあったこと、彼が歴史小説で拘った史料解説が当時は伝統や神話を批判する啓蒙的行為だったこと、当時の歴史学が自然科学から影響を受けていたことに注意を促すものだった。

○ダンのナショナリズム研究は、この政治思想研究の上に構築され、シーダー研究室で社会構造史的に変容していった<sup>19)</sup>。シーダーが主宰し、その門下生P・アルター（1940年-：のちデュースブルク＝エッセン大学教授）のアイランド・ナショナリズム論などが掲載された論文集『国民運動と社会組織』（1978年）には、シーダーと並ぶ次席編者としてダンの

名前があり、ダンは理論的序説を担当している。ここでダンは、共通課題として「欧州の国民的団体運動の構造的分析」を標榜している。ダンは、「近代ナショナリズム」研究の軌跡を振り返り、第一次世界戦争後からの「精神的＝イデオロギー批判的分析手法」(C・ヘイズ、H・コーン、E・レンベルク)、1950年代からの「数理的手法」による「社会科学的研究の試み」(K・ドイッチュ)、欧州の国民・国家形成を「社会政治的発展理論」によって分析する試み(S・ロッカ、Ch・ティリー)を振り返り、これらの手法がネイション形成過程に注目するものだったとする。そして第三の手法として、ダンはすでに確立した国民国家に諸階層をどう統合していくかを分析する団体(Verein)研究を提唱するのである。ダンによると、近代ナショナリズムは単にイデオロギーとして分析したり、また単に人的・制度的代表者について研究したりするのでは不十分で、寧ろその社会的意見表出の全体において見られなければならないのだという<sup>20)</sup>。同じ年、ダンは単独編集者として『ナショナリズムと社会変動』をも刊行し、この視点でのドイツ近代国民史叙述を試みている<sup>21)</sup>。

ナショナリズム研究の多様な手法を試したダンの胸中にあったのは、西独で高まる「国民史」批判が、研究上の視野狭窄を齎すという危惧だった。ダンは、ドイツの歴史家は戦後もしばらく国民史の範疇で書いていたが、1960年代からは新世代の擡頭でこの見方が減退し、国民運動が全民族＝民衆を捉える事態を想像だにできなくなっているとした。国民的なるものに非常に距離を置くという西独歴史学が、それを熱い鉄のように忌避し、あるいは(特に若い世代で)時代遅れの問いのように脇に押しやることを、ダンは問題だと訴えた。「ナショナリズム」という言葉で「極端な、攻撃的な政治イデオロギー」のみを観念するならば、「政治的全体運動としての近代ナショナリズム」を理解する可能性を閉ざすことになるという<sup>22)</sup>。

ダンは1986年に学際的研究グループを組織し、ナショナリズム研究の新境地を切り開こうとした。ダンはE・コルプ、W・シーダーらと、『ケルン・ネイション研究論集』(Kölner Beiträge zur Nationsforschung)を創刊し、9巻を刊行した。その第1巻『ドイツ国民』(1994年)は、ドイツ近現代史を概観する諸論文を時系列的に収めている<sup>23)</sup>。この叢書では、他にも若手の博士論文の刊行、J・ブリュイ『ナショナリズムと国家』の一部などの独訳、論文集の刊行などが行われた。

啓蒙思想研究から出発したダンは、ナショナリズム研究では帝国愛国主

義に拘りを見せた。ドイツ近現代史家は神聖ローマ帝国の形骸性を強調し、独ナショナリズムを「近代の産物」、つまり仏革命への反動とみることを常とする。しかしダンは革命以前からの独国民意識の連続性を指摘し、「帝国国民」という言葉を用いている<sup>24)</sup>。『ケルン・ネイション研究論集』にも帝国愛国主義の論文集があり、ダン及びM・フロフが序文で理論的枠組を示している<sup>25)</sup>。ただダンの帝国愛国主義論は市民層知識人が中心で、皇帝や帝国諸侯が担う帝国政治には関心が薄かった。その文脈で、ダンはシラーの独白を好んで援用した。「ドイツだって？ それはどこだ？ そんな国は見当たらない。知的なドイツが始まるところで、政治的なドイツは終わる」「ドイツ帝国とドイツ国民とは別物だ […] ドイツ人の尊厳が彼らの諸侯の頭上に留まったことは決してなかった」<sup>26)</sup>。

ドイツ国民の起源を巡るダンの探究は近世初期や中世にも及んだ。1983年の小文「ルターとドイツ国民」で、ダンはルターの宗教改革がドイツ国民運動の初期形態であったこと、つまり帝国改革の機運を背景に、教会領を問題視し、教皇から自立した国民教会を樹立しようとしたこと、「カール四世」（五世の誤記）の選出後ルターが強大な皇帝による改革主導を期待したこと、ルターがドイツ国民に皇帝や大貴族だけでなく民衆も含めていたこと、にもかかわらずルターの宗教改革は帝国国民の分断に繋がったこと、などを指摘している<sup>27)</sup>。別所では、書かれたドイツ共通語の文化はルターの聖書翻訳以降のみで、国民形成はプロテスタント地域で始まったなどと指摘している<sup>28)</sup>。ダンは1986年には、論文集『工業化以前の時代のナショナリズム』を刊行し、ドイツ中近世史や欧州各国史の研究者と、前近代にナショナリズムがどの程度あったのかについて探求した（自らは序文のみ寄稿）<sup>29)</sup>。ここに掲載された中世史家H・ボイマンの論文を援用しつつ、後述の1987年ブダペスト講演（英語）で、ダンは「カロリング帝国の没落期から、ネイションは欧州において国家を形成する新しい勢力として登場し始めた」と説いている<sup>30)</sup>。

ダンは外国史の共同研究にも参加している。1983年夏学期にケルン大学でルイー四世期フランスを学際的に扱う、ロマンス学教授P=E・クナーベ主催のオムニバス講義があった際、ダンは「政治・経済・社会」担当として参加した。1984年夏学期にはまた同主催のオムニバス講義「啓蒙時代のフランス」があり、ダンは「啓蒙主義的社会と絶対主義的国家」について講じている<sup>31)</sup>。1987年には、ダンはブダペストでの「第七回国際啓

蒙思想学会」に参加し、啓蒙期の「ネイション」概念が今日と異なり、国家を前提としていなかったと説いている。またここでダンは、啓蒙期には「ナショナリズム」概念は一般的でなく、用いられても軽蔑的な意味だったのに対し、「愛国主義」は広く用いられていたとも説いている<sup>32)</sup>。1988年には、ダンはクナーベ編『ベルギー王国』に「ベルギー国民国家とその歴史」を寄稿している。そこではベルギー独立が親仏市民主導の国民民主主義の発露として肯定されているが、フラマン系との亀裂についても言及されている<sup>33)</sup>。1993年には、ダンはサンティアゴ・デ・コンポステラ大学で行われた欧州ナショナリズム比較研究会で、「比較の後進」国たる独伊の、国民国家に先行した国民形成を論じている<sup>34)</sup>。1997年にパリ刊行の『欧州啓蒙辞典』では、ダンは「ナシオン」の項目を担当したが、中世から説き起こし、18世紀仏英米を中心に論じた<sup>35)</sup>。他にもダンが、欧州比較研究の場で独ネイションについて語ることもしばしばあった。そこでは、古い独仏仇敵関係の克服を謳い、ドイツに対するフランスの政治発展の先進性を認めつつ、同時に「帝国」や啓蒙思想などドイツなりの政治発展も強調するという論調が取られていた<sup>36)</sup>。

ダンは「国民運動」研究と関連して、北ライン地方の政治発展も称揚した。ダンは18世紀後半のボンの読書協会を好んで論じた。ボンはバーゼルと並んで、民間の読書協会の記録が保存されていた稀有な都市だった。ダンは、身分を問わない会員募集が後期ドイツ啓蒙の平等及び自治への意思表示だったとして、西欧の民主主義的伝統からの逸脱を語るH・プレスナー、K・エプシュタインのドイツ「特有の道」批判に挑戦した。またダンは、読書協会が女性解放の場だったと力説し、読書協会が寧ろ「内向化」(Verinnerlichung)、いわば非政治化を齎したとする説に、それは証明されていないと反論した<sup>37)</sup>。1980年には、ダンは首都に着目して国民国家形成史を考えるシーダーらの国際研究会に参加し、敗戦後に西独の首都がボンに決定する過程を分析している。この論文でダンは、ベルリンは首都としては新しく、著しく破壊され、負の歴史を持つ都市だったとし、冷戦による分断でベルリンが首都機能を失い、ボンがそれを引き継いだ経緯を事後正当化している<sup>38)</sup>。1981年には、ダンは『国民社会主義後のケルン』を編集して、戦後期を屈辱や困窮ではなく再編として見ることを提唱し、自らは社会民主党の再建を論じてアデナウアー中心史観に対抗している<sup>39)</sup>。ダンは第二の故郷で郷土史家の役割を果たしたが、地域の一大勢力

たるカトリック教会は軽視した。ダンはケルン大聖堂建設運動の共同研究を行った際、1980年の大聖堂完成百周年が強い発信力を持たなかったとし、教会よりも市民層に注目した。またダンはケルンが大司教から自立した帝国自由都市だったこと、仏領下で近代化したことも強調している。市民に重きを置くダンに対して、同じく寄稿したTh・ニッパードは、それが国民的記念碑だったことを強調している<sup>40)</sup>。

ダンは東西ドイツ統一後、ドイツ国民国家の擁護を繰り返した。これには東独から西独への移住という経験が影響しているのかもしれない。ダンは「国民運動」を啓蒙思想の派生版として好意的に論じていたが、やがてこれを「愛国主義」と呼んで「ナショナリズム」と峻別するようになった。ダンは1993年9月25日のレイデン講演で、1870年及び1990年の統一を多角的に比較し、ドイツ連邦共和国は第四帝国ではないと力説した<sup>41)</sup>。また同年ダンは、小論文「西欧における自決権」を発表した。これは雑誌『政治研究』の共通企画への寄稿で、民族自決原則の規範としての肯定ではなく観念の歴史の変容を見る試みであり、蘭白に注目しているが、ドイツ統一も意識していたのかもしれない<sup>42)</sup>。1995年には、ダンはパリ大学ドイツ研究所の論文集に寄稿し、三月革命は失敗ではなく、帝国建設につながったとする連続性論をしている<sup>43)</sup>。「国民運動」に好意的を寄せるダンが、「右のナショナリズム」を扱うことは少なかった<sup>44)</sup>。

## 2. O・ダンのナショナリズム研究

本論はO・ダンのナショナリズム研究の性格を、その集大成である主著『ドイツにおけるネイション及びナショナリズム 1770年-1990年』第三版（1996年）の解析により明らかにする。

「序言」は、執筆の経緯を述べている。この本は5年前、国民についてドイツで改めて議論されなければならないとの意識で書かれた。国民社会主義独裁以降、ドイツ社会はもはや国民として構成され得ず、国民は政治的現実ではなくなっていったが、1990年の統一で我々は再び歴史的に正統化され、国境を周辺国に承認された国民国家に住むようになった。ただ東西住民の共生は困難になっている。歴史家の見方にも変遷があり、敗戦後数十年は国民史批判が強かったが、今日ではネイションやナショナリズムというものがどのような意味を持つのかドイツのみならず重要な話題に

なっている。本書は歴史に関する情報提供及び判断形成に集中し、参考文献を（一箇所を除き）示さず、巻末に数値や文献一覧を付した。

「序章」は、(1)基礎概念の説明、(2)ナショナリズム研究・知識人の役割、(3)ドイツ国民形成の歴史的基礎と一般的指標、からなる。(1)「国民」(Nation)概念（共通の歴史的起源に基づき政治的利害共同体を形成する社会で、自己を連帯共同体と理解し、常に一定の領土（祖国）を持ってそのなかで政治的自己管理（主権）をしようとし、政治体制及び政治文化に関する基本的合意に基づき結束する）は、仏革命以来我々の政治的言語に基本概念となり、「国民国家」(Nationalstaat)が今日まで世界の諸国家の標準になっている。「民族」(Volk)は上記の国民と同義で用いられることも（人民主権 (Volkssouveränität) のように)、国民と区別されて「言語、文化、宗教、歴史などの特徴を共有する住民としてのエスニックな人間集団」という意味で用いられることもあり、実は「国民」(Nation)がそのようなエスニック集団を意味していたこともある。エスニック集団たる民族はコミュニケーションの発達で形成され、政治的な局面での国民形成につながるわけだが、民族が国民にならない場合も、(シュヴァイツのように)一つの国民が複数の民族からなることもある。民族の寿命は国民よりも長い。「ドイツ民族」という表現は漸く18世紀後半から、政治的概念として登場したが、ドイツ語住民の一部を指すものだった。「国民」は自然発生的なものではなく社会的文化・歴史的過程の産物であり、中世末期からその存在が確認できる。1960年代に完成された政治的近代化のモデルによると、国家形成、国民形成、民主化、社会的公正化、国際的関係構築の5段階がある。国民には身分制的国民と市民的国民（国家市民的国民）との2つの基本形態がある。一般に国民はある住民内で「我々意識」が生まれ「国民意識」(Nationalbewußtsein)が形成されて成立する。「愛国主義」(Patriotismus)は自分や集団の個別利益より「共通善」(bonum commune)及び「祖国」(Patria)の繁栄を優先する行動で、18世紀後半以来政治参加の要求と結び付いた。ここで国家公民的国民が主権者である国家、つまり「国民国家」(Nationalstaat)が近代国家の基本モデルとなってくるが、その構造は一定ではなく、蘭米のような連邦主義と仏瑞のような統一主義＝中央集権主義とに分かれた。愛国主義に基づき国民の政治的自由を求める運動が「国民運動」(Nationalbewegung)で、それは「ナショナリズム」(Nationalismus: 全ての人間と国民とが平等だという観念に立脚せず、他の民族や国民を劣



等あるいは敵とみなし、国民内の平等も尊重しない行動様式)とは区別される。「国民運動」にも「余所者嫌い」(Xenophobic)は見られるが、それと急進化したナショナリズムたる「ショーヴィニズム」とは区別が必要である。国民運動は国民国家形成を目指したが、形成後も失地回復運動、労働・婦人運動、組織されたナショナリズム、「民族至上主義的」(völkisch)ナショナリズムなどが見られた。20世紀には反植民地運動、地域運動などが見られ、グローバル化による国民経済の崩壊・連帯感の喪失も問題となっている。(2)ネイションが比較研究の対象になったのは漸く20世紀初頭からだが、そこでは言論で国民形成を牽引する知識人が注目されるべきである。ナショナリズム研究は、国民愛国主義の立場にあった欧州知識人が、右からの保守的ナショナリズム、左からのマルクス主義的インターナショナリズムに挑戦を受けた時代に出発した(ヘイズ、コーン、マイネッケ)。のちコミュニケーションの研究(ドイッチュなど)、社会科学の影響を受けた社会史研究(イリーなど)、記念碑など国民文化研究(ニッパードライなど)、ナショナリズム理論(アンダーソン、スミスなど)などが生まれた。近年のナショナリズム研究では「ナショナリズム」は「価値判断を交えない、中立的な概念」(wertfreier, neutraler Begriff)として用いられているが、論者の批判的距離は明瞭で、大抵の国民運動が有する解放的・普遍主義的関心を有さないものである。「国民的」(national)と「国民至上主義的」(nationalistisch)とは区別されるべきである。(3)「ドイツ」とは言語共同体だけでなく国家住民をも指す概念である。19世紀のドイツ国民運動では確かに「ドイツ語」は重視されたが、11世紀から「ドイツ」は政治的意味でも用いられ、盛期中世に *deutsche Lande* という表記が現れた。帝国は普遍的で複数のエスニック集団を含むものであり続け、帝国は国民化しなかったのが、「ドイツ人」として高位の帝国貴族が念頭に置かれ、彼らが「帝国国民」(Reichsnation)を成した。他の欧州諸国と同様、帝国内でも教養層にドイツ語話者による国民形成運動があり、独自の帝国意識を育んだ。ドイツには1870年以降も領邦国家の連邦制的多元性が残ったため、「諸侯国民」(Fürstennation)と「人民国民」(Volksnation)との乖離が生じた。

「第2章：近代的な国民の成立」は、(1)初期近代欧州における国民形成と愛国主義、(2)神聖ローマ帝国とドイツ国民、(3)ドイツにおける愛国主義、からなる。(1)国家形成を担う勢力としての国民の成立は欧州史＝西洋史の

特徴である。史書によれば9-10世紀、エスニックな共通性で結び付いた諸部族の貴族たちがカロリング普遍帝国に抵抗して政治的利害・連帯共同体を結成したのが契機だが、まだ国民という意識はなかった。こうした「人的結合国家」は、13世紀に新しい支配形態へと移行して国家形成に至り、ここで政治的概念たる国民が登場する。当時国民を再現前したのは王及び政治的支配層であった。自国の自立的支配に関心を持っていたのは、君主と競合する大貴族ではなく中小貴族及び聖職者であり、彼らが愛国主義の担い手になっていった。ダンテのような知識人は民族語の洗練に尽力し、アルミニウス(独)、クローヴィス(仏)、イシュトヴァーン(洪)など国民的英雄が称揚され、コンスタンツ公会議では初めて国民別投票が行われて、「前期的ナショナリズム」(Proto-Nationalismus)と呼ばれるものが形成されていく。「絶対主義」に傾斜する王に対峙し、身分制議会に集結した貴族、都市共和国の市民、啓蒙派知識人こそ、当時の愛国者であった。

(2)ドイツの国民形成は神聖ローマ帝国史に当初から影響されている。帝国は東フランク王国、のちのドイツ王国において、オットー一世が復活したローマ皇帝位を継いだことから始まり、多民族を包含するキリスト教的=西洋的普遍帝国と理解されたが、政治権力はドイツ人貴族に握られ、15世紀以来「ドイツ国民の神聖ローマ帝国」と呼ばれるに至った。帝国は皇帝及び帝国議会に参集した帝国諸身分に再現前されたが、都市共和国の影響は弱く、君主たち、特に大貴族こそ帝国国民であった。帝国の普遍的支配要求は、教皇や伊蘭丁波など周辺地域では自分たちへの挑戦と受け取られ、後者の国家形成を促した。ドイツの大貴族はノルマン人やハンガリー人に対抗し、キリスト教化や植民事業、ドイツ王のイタリア政策で団結し、また聖ボニファティウスの霊廟が置かれたフルダ大修道院が精神的中心地となり、帝国教会の支配的地位は大貴族のみに占められたが、彼らの割拠は帝国の近代化を阻害した。それでも独国民形成は停滞せず、都市や大学が栄え、入植者が植民事業を成し、独語圏でコミュニケーションが発達し、フォーゲルヴァイデの詩歌が生まれ、タキトゥス『ゲルマニア』が再発見されて、関連階層にドイツの国・国民意識(Landes- und Nationsbewußtsein)が生まれた。シュタウフェン朝以来の皇帝による帝国の近代国家化に抵抗した大貴族たちも、1500年前後の帝国改革や宗教改革で帝国愛国主義を表明した。宗教改革は非貴族層の多数に担われた最初の大改革運動だったが、帝国国民を宗派的に分裂させるものとなった。帝国は異民族を

抱え、単一民族の国民国家にはならなかった。帝国諸侯国民が発展の袋小路に陥ったのに対し、これと競合して独文化国民（Kulturnation）を担ったのが知識人たちである。(3)独大貴族からなる帝国国民が「ドイツの自由」に固執し、自らの主権強化に邁進したのに対し、市民的教養層はドイツ全体のことを考えた。愛国主義とはそもそも市民がいる共和国でのみ成立するものであり、ドイツでの先駆者はメーザー、アプトであった。フリードリヒ大王のハプスブルク家への侵略戦争は、帝国崩壊を明瞭にし、彼自身も独文化を軽蔑し仏文化を称揚していたが、彼のロスバッハでの対仏勝利は国民的勝利のように祝われた。対立する諸侯とは一線を画した知識人の「ドイツ運動」は、F・C・モーザー、ヘルダー、クロップシュトック、レッシング、ヴィーラント、ゲーテらによって担われ、具体的政治的要求こそなかったが、1780年代に皇帝ヨーゼフ二世に対抗する帝国愛国主義を生み、フェブロニウス主義や諸侯同盟に見えるように、帝国国民を構成する大貴族たちをも巻き込んでいった。

「第3章：仏覇権の時代」は、(1)欧州における近代的国民の出現、(2)ドイツにおける国民政治的危機、(3)反ナポレオン国民運動、からなる。(1)米独立戦争、仏革命で身分制的国民は公民的国民になり、人権理念が国民理念と結び付き、壟普君主に挑発されて愛国的戦闘共同体にもなった。仏の政治発展を標準視する傾向はなお強いが、波・蘭・瑞西などの例が示すように、比較的古い国民国家では国及び政治体制が漸進的に国民民主主義に進む場合もある。独西では反ナポレオン闘争が国民運動を促進した。(2)仏革命はまずはドイツ教養層の共感を得たが、その軍隊がドイツに侵攻して、ドイツは国民的危機に陥った。この危機で、ドイツにおける領邦愛国主義と帝国愛国主義との対立は鮮明になり、ヘーゲルにドイツはもはや国家ではないと嘆かせた。君主の支援を受けた反革命的・反啓蒙的な帝国愛国主義（ナショナリズム）、独ジャコバン派 [の立場]、君主と距離を置いた啓蒙的帝国愛国主義（ヘルダー、ゲーテ、シラー、ヘルダーリン）が鼎立した。ナポレオンの覇権主義は帝国を解体したが、ドイツの政治生命は絶たれず、彼の改革が政治的近代化をもたらした。帝国愛国主義は凋落し、領邦愛国主義のみが残った。(3)ベートホーフエン、シュライエルマッハー、パルム、フィヒテらを嚆矢とする反ナポレオン運動は国民的・民主的抗議運動と結び付いた。北ドイツは国民民主主義、ウィーンは国民保守主義に傾斜していた。知識人ばかりでなく、政府部内にもシュタインらのように

国民運動の支持者がいた。エステルライヒが蜂起した1809年がドイツ国民運動の可視的端緒となり、1813年の解放戦争を準備した。だが反ナポレオン運動を牽引したメッテルニヒは、解放戦争ののち国民運動の抑圧者になった。国民愛国主義のグループは厄介者扱いされ、領邦君主が表に出てきた。それでも反ナポレオン闘争は国民運動に重要で、手工業者、女性、ユダヤ人、学生も参加し、国民国家樹立の構想も芽生え、プロイセンの指導性が強まり、独仏不俱戴天論も強まった。

「第4章：君主政国家体制における市民的国民」は、(1)欧州列強体制と諸国民の勃興、(2)ドイツ連邦と国民運動、からなっている。(1)ウィーン会議に参加した君主とその代理人たちは、新たな覇権国及び民衆革命を抑えようと、勢力均衡及び正統主義を掲げた。だが「二重の革命」後の欧州諸社会の近代化は抑えられず、君主政国家（Fürstenstaat）でも改革派官僚が擡頭し、立憲君主制（Konstitutionalismus）の時代が始まり、基本権の法制化や法治国家原理を求める自由主義（Liberalismus）が潮流となった。経済市民が形成され社会問題も生じ、国民主権の要求が強まり、ブルシェンシャフトや体操運動が広まって、五大国も間もなく共同歩調を維持できなくなった。1840年代にはナショナリズムの新たな擡頭が起き、併合主義・覇権主義が喧伝された。(2)ドイツではウィーン会議開催中から民衆の国民的祝祭が行われ、会議でもドイツ国制の在り方を議論しドイツ連邦を生んだ。E・R・フーバーによればウィーン会議は講和会議であると同時に国民的国制会議（nationaler Verfassungskongreß）だった。ドイツ連邦は過去に帝国国民をなしてきた貴族たちの身分制的結束の産物だった。ただドイツ連邦も国民的な諸侯同盟であり、ドイツ国民運動の敵ではなく競争相手だった。ドイツ連邦は帝国概念を避け、ドイツ皇帝位も復興しなかったが、十年足らず前まであった「皇帝と帝国」の記憶は鮮明で、むしろ市民層が国民運動にそれらの概念を用い、のちフランクフルト国民議会ではハプスブルク家から「帝国摂政」が選ばれた。中部ドイツ諸国は強化され、各々が国民形成をする機会に恵まれた。そこでは帝国解体後に憲法が制定されていたが、立憲運動の期待に沿うものではなく、ウィーン体制では立憲主義が抑圧され、民衆の国民運動の反撥を買い、コッツェブー暗殺やブルシェンシャフト登場が起き、カールスバート決議でドイツ連邦議会は国民的機能を失った。ギリシア独立運動への共感が募り、バイエルン王の息子がギリシア王になった。「モヌメンタ・ゲルマニアエ・ヒストリカ」のような

全ドイツ的な学術・文化運動も起きた。メッテルニヒは、プロイセンを中心とするドイツ関税同盟の結成にも、ドイツ統一への危険な兆候を感じ取った。1830年代から40年代へは、国民的な大事件が次々に起き、国民形成の過程が加速し深化した。プロイセン王やバイエルン王などドイツ諸君主も意表に出て、対仏ライン運動の一環であるケルン大聖堂建造運動に加わり、君民一致の期待が生まれた。『共産党宣言』で「労働者に祖国はない」と書いたマルクスも、労働者にとっての愛国主義を一般に疑問視したわけではなく、プロレタリアは革命の自己解放で「自分自身を国民として構成しなければならない」と書いていたのであり、1848年の革命勃発と同時に「共産主義者同盟」は「全ドイツは統一された不可分の共和国となる」と宣言していた。

「第5章：革命の大変革におけるドイツ国民」は、(1)1848/49年革命、(2)工業社会への移行、(3)国民運動と帝国建設、(4)移行期の欧州、からなる。(1)革命は経済的（工業も農業も）、政治的（国制も社会構造も）、精神＝文化的変動の結果だった。ウィーン体制は1830年の七月革命後には自由主義的な英仏と絶対主義的な奥普露とに分裂した。また工業化により貴族以外を包含する「市民社会」が階級に分化していった。1848年2月にバーデン領邦議会第二院のバッサーマン議員が、諸侯の連邦議会と並ぶ〔全独〕民衆代表の諸身分議会（Ständekammer）の設立を提唱し、2週間後にパリ二月革命の報が到達し、その2箇月後にはドイツ連邦の連邦集会在解散され、パウル教会でドイツ民族＝民衆の国民議会が招集された。三月運動は国民的革命の様相を呈し、直ちにウィーン、ベルリンなどドイツ諸都市に拡大した。フランクフルト国民議会には、支配層の保守主義、財産市民・教養市民の自由主義、カトリシズム、民主主義運動、女性運動、労働者運動の代表者が集結した。だが同議会は君主の主権に手を付けられず、来るべき国民国家がドイツ人の国家か、他民族をも包含するという意味での「帝国」か、で論争が起きた。独三月革命は挫折した革命だという見方には理由もあり、国民民主主義、国民自由主義、君主の三つ巴が拮抗したが、本質的成果である国民形成は不可逆となった。ただ革命には地域差があり、奥は独自の領邦愛国主義で隔離されていた。(2)鉄道敷設などによる工業化がドイツ社会の流動化を進め、「市民社会」が階層分化したが、ドイツ人は一つの国家に統合された国民になる前に、一つの経済国民になっていた。(3)三月革命の失敗にも拘らずドイツ国民は「上昇中の社会」(W・ジーマン)

であり続けたが、国家形成、民主化、社会的公正は未解決だった。普首相ビスマルクは独連邦改革を拒否しつつ、民主化を求める勢力との連携し、奥を排除した「上からの国民的革命」を遂行した。すでに三月革命で主導権を放棄していた自由主義には敗者意識がなく、寧ろ自分たちの理想が実現したと考えていた。ビスマルクを支持する国民保守主義、国民自由主義は、全国民運動、全国民の代表だったわけではなく、ハプスブルク領のドイツ人は敗者となった。(4)独国民国家建設は欧州規模での事件で、仏伊波等の動きと並行していた。欧州社会は第四の政治的近代化たる社会的公正の実現に向った。

「第6章：ドイツ帝国」は、(1)国民国家、(2)帝国国民、(3)帝国愛国主義とナショナリズム、(4)欧州におけるナショナリズムと帝国主義、からなる。(1)ドイツ帝国は国民国家の支配的モデルである中央集権制(仏白伊)から逸脱した君主の永遠の同盟であり、プロイセンが覇権的で、国歌が君主を称え、殆ど不可侵の皇帝や帝国宰相がおり、帝国議会の役割が増大したとしても「権威主義的に歪められた国民国家」(W・モムゼン)であり、対外的拡張主義に逃避した。「帝国の敵」を抱え、人民主権ではなく、等級選挙や男女不平等を有し、帝国住民は分裂し、外には植民地獲得と艦隊建設とに逃避し、多くの市民に「未完成の国民国家」[Th・シーダーの概念]とみなされていた。(2)帝国建設で単一の国家国民としての帝国国民ができた。H・ローゼンベルクが分析した景気変動で階級社会が形成され、保守主義、国民自由主義、民主主義的自由主義、政治的カトリシズム、政治的労働運動、女性運動、他民族党が対峙した。帝国国民はこのような対立で分裂し、またそのアイデンティティは国家国民と民族国民との間を揺れ動いた。(3)独国民運動は1866年までドイツ連邦に対抗する反体制運動だったが、帝国建設で積極的・肯定的な帝国愛国主義が生まれた。独仏戦争は新しい帝国国民の初めての共同行為として記憶に残り、やがて反政府的な国民運動が出てくる。F・ラサール、W・リープクネヒト、E・ベルンシュタイン、E・リヒターのような国民民主主義的愛国主義と、在郷軍人会、全ドイツ連盟のような「組織された」反民主主義的・民族国民的ナショナリズムとの二項対立である。「左のナショナリズムから右のナショナリズムへ」(H・A・ヴィンクラール)と呼ばれるが、新しい「組織されたナショナリズム」は従来の国民運動に対抗して新しく生まれ、「第二の帝国建設」をしたのである。(4)19世紀後半に独伊国家建設で国民国家原理は確立し、

日本や中国など非欧州にも拡大していった。各国で組織されたナショナリズム、帝国主義、社会ダーウィニズムが擡頭した。M・ヴェーバーの教授就任講演（1895年）は、近代的思考の若いインテリがいかにか強く帝国主義的思考に取り込まれていたかを示している。平和主義運動も起きたが、国民間戦争を必然視する声もあった。

「第7章：第一次世界戦争」は、(1)戦争体験、(2)欧州における戦争ナショナリズム、(3)国民的陣営、(4)終戦・帝国改革・国民的アポリア、からなる。(1)この戦争は国民的競争によるもので、世界中の独語話者にとって悲運となった。「国民的陶醉」はあったが社会民主党員などは批判精神を失わなかった。戦争はドイツ帝国住民を国民的連帯共同体へと駆り立て、労働者、社会民主党員、カトリック教徒、ユダヤ人などをも取り込もうとした。「民族共同体」という新しい概念が定着した。(2)J・ジョレスが暗殺されたように、欧州各国は相互交流を断念し、総力戦へと突入した。ドイツと西欧との精神的対立を強調する「理念の戦争」が展開され、各国とも「戦争目的」を設定した。民主主義を呼号する米などに対し、外国領の侵攻・占領をしていたドイツは守勢に回り、「ウインザー家」など国外のドイツ系貴族・住民は出自を否定せざるを得なくなった。(3)西欧諸国の挙国一致内閣とは逆に、帝国宰相や皇帝は国民的指導ができず軍部に主導権を奪われ、政府・国民間に溝ができた。東部戦線でドイツは進歩的な少数民族政策を展開する好機を有したが、波国家再建宣言は中途半端でアメリカに主導権を奪われた。国内では保守的な軍備拡張・併合主義者と、改革愛国主義とが対立した。後者には大学教授や社会民主党多数派などが加わった。(4)1916年に数百万の無意味な死があり、帝国の国民民主主義的改革が始まり、皇帝の復活祭勅令により支持されたが、参謀本部や保守勢力によって阻止された。バーデン大公子の帝国改革は国民的民主主義と呼ぶものではなく、軍部の最後通牒的要求によるものに過ぎない。軍事的命令権を保持する保守的ナショナリズム陣営が勢力維持に固執したので、下からの民衆的抵抗でドイツ革命が起きた。

「第8章：ヴァイマール共和国」は、(1)欧州における民主的国民国家の貫徹と危機、(2)新しい国民国家と戦争の帰結、(3)共和制的国民、(4)ナショナリズムへの道、からなる。(1)近代的な国民国家理念は欧州各地に普及し、国民民主主義原則も貫徹した。国際連盟は諸国民対等原則及び国際的紛争処理・協調の制度化を行った。ただそれは勝者連合で米独などを含まず、

新国境画定で民族的少数派が残ったため、ナショナリズムも克服されなかった。各国では男性エリートの寡頭政治が打破されたが、レーニン主義的な共産主義とナショナリズム的なファシズムとが擡頭した。帝国主義はレーニンとウィルソンとによって批判されたが、レーニンのソヴィエト・ロシヤはフィンランド及びバルト三国の独立しか認めず、帝國的な大国政治に回帰した。(2)ドイツでは民主主義的国民国家を初めて実現した。ヴェルサイユ講和条約はドイツの地位低下には違いないが、「奴隷化」ではなく「勢力維持の奇蹟」(A・ヒルグラーバー)だったとさえ言われている。欧州大国ドイツの地位は永遠に排除されたわけではなく、エステルライヒ＝ハンガリーやツァーリズム・ロシヤという競合勢力が排除されたことも有利で、少数民族も含まなくなった。ただナショナリズムの風潮は残り、戦争責任を一方的に負わされたドイツは、国際連盟からもオリンピック競技会からも排除され、独逸合邦は否定された。(3)国民の分裂は深刻で、武装して対峙し、民主主義的憲法に距離を置く党派が多数を占めた。中央党を含む市民政党和保守陣営は1月18日のドイツ帝国建設記念日を祝い、国旗紛争が起きた。(4)各党派は、条約調印に最終的に同意した党派も含め、条約の正当性・必要性を認めなかった。条約修正主義、(ドイツ特有ではないが)ヘルダー起源の民族ドイツ的思考が擡頭し、ナショナリズムが新たに盛り上がった。君主主義的な保守的ナショナリズムと並び、ナショナル・ボルシェヴィズムなど左派ナショナリズムもあった。

「第9章：国民社会主義の時代」は、(1)欧州の枠組、(2)国民社会主義とドイツ国民、(3)もう一つのドイツ、からなる。(1)ファシズムは欧州一般の現象で、民族国民的・人種主義的概念によって一定集団を国民から排除しようとするエリート主義的国民理解に依拠し、武力に基づき民主主義を破壊し、対外的には帝国主義を唱える、新しい政治形態である。ドイツでは1931年の政治状況から生まれた。(2)条約修正主義から出発したヒトラーは、「大衆の国民化」を呼号し、労働者の呼び込みに努めた。世界戦争とインフレにより生じた市民層の危機、国民民主主義の危機、他の右派国民的潮流の助成が、NSDAPの擡頭を可能にした。同党は国民国家を征服し、主権者としての国民は消えた。帝国の国民民主主義の基盤である連邦制構造は「同質化」によって廃止され、国民の中からも「自己同一化」(K・D・ブラッハー)が起こった。ザール奪還、喫併合はヒトラーの声望を高め、ヒトラーは帝国権標をヴィーンから運ばせた。NSDAP支配下で独民族も



変質し、政治・芸術エリートの重要部分は失われ、ユダヤ人はニュルンベルク諸法などで異常な状態に追い込まれた。独国民は、もはや政治的ではなく、エスニック＝人種集団として理解された民族となった。(3)独民族が全てヒトラーに服従した訳ではなく、社会民主黨員、政治的カトリック主義者、教会関係者、独系ユダヤ人、国民保守主義者、亡命者も「もう一つのドイツ」として声を上げた。

「第10章：帝国国民の終焉」は、(1)イデオロギー対立の時代におけるヨーロッパ諸国民、(2)帝国の解体、(3)帝国国民の分裂、(4)帝国国民の回顧、からなる。(1)ソ連は革命的イデオロギーを代表する世界大国となり、国民民主主義対全体主義の構図が明確化したかに見えたが、のちソ連が反ファシズム陣営に加わった。大西洋憲章で打ち出された諸国民の自決・同権原則は、日独には適用されず、国際連合でスターリンが押し通した常任理事国の拒否権制度は、今日まで諸国民平等の原則に反している。マルクス＝レーニン主義の擡頭で人民民主主義に基づく「国民戦線」が生まれたが、ソ連影響下の諸国民はモスクワから操作され、ようやくフルシチョフ・チトー間で諸国民平等が確認された。西欧諸国民は国境の変更を原則せず、国民民主主義の推進に尽力し、欧州統合を進めたが、社会主義的傾向の影響も受けた。国民形成の舞台はアジア・アフリカに移った。(2)帝国理念はNSDAPの占有で性格を変え、組織的民族殺戮が行われた結果、帝国は国際法的・道徳的に存在資格を失った。ヒトラーのナショナリズムは国民国家の破壊だった。連合国は1943年にはエステルライヒ共和国の復活を決めていたが、西欧諸国はスターリンの領土要求に屈してオーデル・ナイセ線以東ドイツ領の喪失及びドイツ系住民の追放に同意した。連合国はドイツ併合の意思なしと述べていたが、実際にはデーニッツ政権を逮捕して一方的にドイツ国家を解体した。占領軍はドイツ国民体制の連邦主義的伝統を継承し、州再編などを行った。西欧諸国の西独国家建設要求に、西独政治家は抵抗したが、他に実現可能な構想がないことを早々に悟った。連邦共和国は暫定的形態で発足したが、アデナウアー政権は統一より西独の主権国家化を急いだ。ソ連は国民原則を利用して影響力拡大を狙ったが、拒否されてドイツ民主共和国を作った。緊張緩和を経て、対立する両独国家は共存することになった。(3)終戦後のドイツ住民は、戦争や独裁からは解放されたが、自国の崩壊や分断を経験した。エステルライヒ人は自ら独自の国民意識を形成し、最終的にドイツ国民から分離した。ベルリンが民主

主義勢力の結集点になるかに見えたが、東西分断でそうならなかった。ナショナリズム追及の声が上がり、米軍に禁止された雑誌『叫び』の編集部の一部が「グループ四七」を結成した。国民統一のために政党や州首相の結集の試みが行われたが、失敗した。アデナウアー政権はドイツ共産党を禁止し、同党が用いていた国民的用語も遠慮されるようになった。社会民主党も当時はドイツ統一を訴えており、K・シューマッハーは磁石理論を唱えていた。アデナウアーの連邦共和国はドイツ帝国の単独継承国と宣言し、西独議会は1953年の東独蜂起の日を祝日にした。ザール問題では、アデナウアーが認容した同地の特殊な地位を住民が拒否し、ドイツ復帰が実現した。ベルリンの壁建設を経て、東独は「ドイツ国民の社会主義国家」を称して西独との分離を進め、西独でも世代交代によりアウシュヴィッツ裁判やフィッシャー論争が起き、E・バール「接近による変化」が単独継承論の現実的打開策を示した。大連合政権は西独社会勢力の結集可能性を生んだが、「学生叛乱」なる時代に合わない抗議運動及び「政権交代」がそれを妨げた<sup>45)</sup>。帝国国民の死滅後、全ドイツ的な国民はもはや存在しなくなった。(4)ドイツ国民の歴史は「疑惑の歴史」(T・ニッパダイ)として扱われるようになり、H・プレスナー『遅れてきた国民』、G・ルカーチが持ち込んだマルクス主義的な「ドイツの不幸」論が流行した。「ドイツ特有の道」批判が登場し、これを「ネガティブなナショナリズム」とするイギリス社会史派の批判も出た。歴史的にドイツ国民は神聖ローマ帝国に由来する帝国国民だったのであり、それは連邦制構造志向、帝制への固執、帝国主義的基本姿勢に現れている。エステルライヒ問題、ユダヤ人統合問題も、帝国と緊密に関わってくる。ドイツ国民は、帝国と運命を共にしたのであり、すでに過去のものである。

「第11章：国民政治的大変革」は、(1)イデオロギー紛争を越えたヨーロッパ諸国民、(2)ドイツよ、どこへ行く？、(3)DDR革命とドイツ統一、(4)統一ドイツ、からなる。(1)Ch・ド・ゴールの国民国家志向は欧州政治を混乱させ、共産主義崩壊によって国民運動が高まった。西側諸国では、国民国家の官僚支配に抗する地域運動が持ち上がり、また欧州共同体は成功した超国民組織となったが、フランスなどによる国民国家への固執が運営の妨げとなっている。旧共産主義諸国では国民民主主義の移行が初めて可能になったが、準備不足のため混乱が続いている。(2)ハイネマン大統領、ブランド連邦宰相の下で、東独との歩み寄りが実現したが、西独は東独の正

式な国家承認を拒否し、連邦憲法裁判所は帝国と連邦共和国との連続性を指摘した。だが新しい政治的アイデンティティが生まれ、抗議世代は新しい社会運動を起こし、憲法愛国主義が唱えられた。1972年以降ドイツ再統一を最重要課題とする西独住民は1%未満に満たず、1987年に西独住民の79%は再統一をほとんど不可能とするに至っていた。東独では独自のアイデンティティ形成が急がれたが、W・ビールマン問題などで国内の迫害問題が露呈し、西独のテレビ放送も影響した。(3)ベルリンの壁崩壊は突然の出来事ではなく、1980年代には東西交流が質量共に大きくなっていった。1989年5月、ハンガリー国境開放で出国運動が激化し、メディアの大々的報道が西独住民の態度変化をもたらし、統一を望ましいとする人々が約80%、可能と考える人々が30%にまで増大した。出国者の増大は残留者の政治運動を呼び起こし、東ドイツ国民形成の動きも見られたが、壁崩壊で出国が止まらなくなった。ビールマンやK・v・ドホナーニのように統一反対の意見もあったが、国家連合が、次いで国家統一が政治課題となった。1990年3月の自由選挙で、東独住民は改革された東独国家の存続を拒否し、10月3日の統一に至った。西独住民は傍観者であり、西独教養層は否定的なナショナリズムを表明した。「共に〔国民あるいは民族に?〕属しているものが一体になる」というブラントの曖昧な名言はSPDの動揺を示すものだった。(4)統一に踏み出したのは東独住民で、それが西独の政治家やメディアに注目され、統一に至った。1990年の統一はコール政権がソ連の同意を取り付けての上からの統一であり、国境は確定されたが、拡大連邦共和国では旧東独の伝統への不寛容が広まっている。統一ドイツには、帝国の記憶を持つ世代、それがなく強く西欧を志向する世代、旧東独住民、東欧からのドイツ系移住者、非ドイツ国籍の定住者など多様な住民集団がおり、国籍問題が論争点になっている。外国人排斥が増大し、ナショナリズムも新たな脅威となっているが、これに対抗する新しい政治文化も育っている。

「第12章：歴史的な展望とヨーロッパ的な視点」は、(1)歴史的比較における諸ドイツ国民国家、(2)欧州的文脈におけるドイツ国民、からなる。(1)1870年も1990年も強大な連邦国家に弱小分邦が加入するというバランスを欠いた統一で、憲法制定国民議会の招集なしに行われた。1870年の統一が長年の国民運動の産物だったのに対し、1990年のそれはそうではなく共産主義支配崩壊で予期せず起こった。1990年の統一は、1945年まで

の国民国家の継承として行われた。だが1990年の統一ドイツは第四帝国ではない！ ドイツ国民は1870年以前には存在したが、1990年には未解決のプロジェクトである。国外のドイツ語系住民との関係、国内のマイノリティの扱いが問題である点は、新旧国民国家で共通している。1870年の帝国建設は周辺国の反対に抗して行われたが、1990年のドイツ統一は欧州大多数の同意を得た。(2)我々の見方は、ドイツ国民を特別視するのではなく、欧州諸社会（南北米を含む西洋文化共同体）の枠内で検討するものである。ドイツ国民の基本的特徴は初期近代の国家・国民形成期に強く刻み込まれた。その特徴とは、帝国との結びつき、フランスという模範への対応、連邦主義である。1806年からの新たなナショナルな展開に当たり、前近代的指導層の残存、国家形成の遅れ、エスニックな基準で人間を排除するナショナリズムが問題となった。第二次世界戦争から冷戦に入ったとき、ドイツは分断された欧州のモデルとなった。連邦共和国では揺るぎない民主主義の基盤が生まれ、「ポスト・ナショナル」社会という自己理解が生まれた。統一ドイツは、再統一された欧州の仲介役になっている。

### 3. 考察

(1) O・ダンのナショナリズム研究は「ポスト・ナショナル」論への反転攻勢である。ダンは、ナショナリズムを絶対悪とし、国民史叙述の克服を学問的使命とする兄弟子H＝U・ヴェーラーらに（暗に）対抗した。冷戦期のダンはドイツ統一の鼓吹者ではなかったが、統一が実現すると新しいドイツ国民国家の弁護人の一人となった。ただダンは、ニッパードイのように正面からヴェーラーらに論争は挑まず、ドイツ帝国理解、世界戦争理解、ヴェルサイユ体制理解などでは西欧主義的歴史像を踏襲し、SPD系左派知識人の党派の立場を明示したため、E・ノルテのように左派知識人からの総攻撃を浴びることもなく、輸入学問に偏りのある日本ですら翻訳され、批判的にではあれ紹介されるに至った。

(2) ダンはドイツ国民史叙述を三つの点で刷新した。第一に、「国民民主主義」の系譜を強調し、「ナショナリズム」の叙述を抑えた。ダンは特にSPD系の国民運動をよく描いている。この善悪二元論を無邪気な国民史弁護論と見ることもできるだろう。第二に、ロツカンの政治発展論やドイツのコミュニケーション論など比較政治学を導入し、ドイツ史を欧

州史・世界史のなかに位置付け、また統計も併用して、「ドイツ特有の道」批判者の「比較不能」論に対抗した。ダンはドイツ史にも「国家が国民を作る」面があったと主張し、「コーンの二元論」を弱めようとしている。第三に、前近代史研究者と連携し、転換点として仏革命を重視しつつも、国民史を長期的視点で捉え、「近代主義」的ナショナリズム研究に対抗した。

(3) ダンは「共産主義」勢力に批判的である。東独から西独へ移住したという経緯を反映してか、ダンは「全体主義論」に近接している。露革命の影響も重視しておらず、1968年学生叛乱にも無批判ではなかった。

(4) ダンは「下から」の動きに注目する反面、「上から」の動きには疎い。啓蒙思想研究から出発したダンは、知的市民中心の近世社会イメージに固執し、ダールベルク周辺の啓蒙専制君主には興味が薄かった。帝国愛国主義を知識人中心に描き、「帝室」、帝国諸侯、帝国諸機関のそれには言及もなく、各種の国制法（皇帝の選挙協約やヴェストファーレンの講和など）を検討するというフーバー国制史流の緻密さもない。アレティンらの神聖ローマ帝国及びライン同盟の再評価にも関心がなく、「下から」の反ナポレオン闘争ばかりを強調している。プロテスタント的偏向も見逃せない。

(5) ダンは共同研究の達人である。数々の研究交流はダンの視野を広げたが、総合する作業に力を割いた分、他の歴史家と比較すると、自分なりの歴史像を描き切る力強さには欠けており、浩瀚な著作が一冊もない。註が十分に、あるいは全くない社会構造史的概説も繰り返し書いている。

(6) ダンは新しいドイツ国民史の枠内で女性の役割を描こうと努力した点では先駆的である。

(7) ダンは社会構築論者とは違い、「国民」を虚構ではなく実体として論じ、また国民史を「国民」という言葉の歴史と同視している面もある。前者に関しては、国民国家の枠組を前提としがちな比較政治学の影響があるように見受けられる。

以上7点を指摘してみた。蓋しO・ダンの歴史学は、冷戦終焉期の西独歴史学の批判的継承であった。その国民史叙述には無邪気さもあるが、それは一方的な価値観の押し付けではない。反ナショナリズム運動の教材としては物足りないのだろうが、その幅広い視野と多面的な分析は、ドイツ史全般の研究にとって有益な示唆を含んでいると言える。

## 注

- 1) 大石俊一『英語帝国主義論』(近代文芸社、平成9年);施光恒『英語化は愚民化』(集英社、平成27年)。
- 2) 『丸山眞男集』第三卷(岩波書店、平成7年)、137頁。
- 3) Hans-Ulrich Wehler (Hrsg.), *Deutsche Historiker*, 9 Bde., Göttingen, 1971–1982.
- 4) Otto Dann, *Nation und Nationalismus in Deutschland 1770–1990*, München, 1993 (3. Aufl., 1996). 筆者は西洋法制史演習(西川洋一教授)でフランス革命前後を扱ったダンの論文を読み、ほぼ同時にこの単著にも触れた。博士課程に進学した直後、筆者は指導教官の高橋進教授に、留学希望先としてH・A・ヴィンクラー及びダンを挙げたが、結局前者を選んだ。ダンの帝国愛国主義論には興味があったが、社会構造的的手法では実証性がなく、学位審査に耐える論文が提出できないと考えたためである。
- 5) 末川清/姫岡とし子/高橋秀寿訳『ドイツ国民とナショナリズム 1770–1990』(名古屋大学出版会、平成11年)。この訳業には再考の余地もある。以下で改善例を示してみたい。(1)『ドイツ国民とナショナリズム』(表題)→『ドイツにおけるネイション及びナショナリズム』(in DeutschlandはNationにもNationalismusにも等しく掛かっている)、(2)「イマニュエル」(6頁)→「イマヌエル」(S. 18: 不正確な独語発音)、(3)「「価値自由」で」(14頁)→「「価値判断を交えない」」(S. 29: 安藤英治「価値自由」は文脈と不適合)、(4)「ウエストファリア講和」(26頁)→「ヴェストファーレンの講和」(S. 46: 独語地名の英語表記)、(5)「一人の指導的な帝国諸侯」(30頁)→「一人の指導的な帝国君侯」(S. 52: 「諸侯」は複数名詞で「一人」と不適合)、(6)「ラインプファルツ」(64頁)→「ラインプファルツ」(S. 98: 不正確な独語発音)、(7)「ヴォルフガング」(65頁)→「ヴォルフガング」(S. 99: 不正確な独語発音)、(8)「工業化が強行された」(84頁)→「工業化が一層進められた」(S. 125: forciert)、(9)「クラカウ」(84頁)→「クラクフ」(S. 126: 波語地名、同じ問題が伊語地名でも)、(10)プロイセン、ハプスブルク「王政」(103・111頁など)→「君主制」(S. 153, 164 usw.: Monarchie)、(11)「ミエロスラウスキー」「ラヨス」(112頁)→「ミエロスワフスキ」「ラヨシュ」(S. 166: 不正確な波語・洪語発音)、(12)「ミクエル」(118頁)→「ミーケル」(S. 174: エミグレ家名)、(13)「Nationalitäten Politik」(119頁)→「Nationalitätenpolitik」(S. 174: 転記ミス)、(14)「Politisch Vermächtnis」(129頁)→「Politisches Vermächtnis」(S. 188: 格変化ミス)、(15)「ポール・ド・ラガール」(140頁)→「パウル・ド・ラガルド」(S. 204: 発音ミス)、(16)「Deuts-che」(140頁)→「Deut-sche」(S. 204: 分綴法ミス、同じ問題が他所でも)、(17)「統合的ナショナリズム」(140頁)→「徹底的[あるいは本源的]ナショナリズム」(S. 205: nationalisme intégrale/intégral)。

- (18)「若いインテリでも」(148頁)→「若いインテリが」〈S. 215〉、(19)「ケンプ」(152頁)→「ケンプフ」〈S. 221: 不正確な独語発音〉、(20)「キリスト教徒」(153頁)→「カトリック教徒」〈S. 222: Katholiken〉、(21)「カトリック・ドイツ民族協会」(153頁)→「カトリック系ドイツ民衆協会」〈S. 223: この Volksverein は大衆組織の意味〉、(22)「バーデン公」(165頁)→「バーデン大公子」〈S. 242: 独語 Prinz と英仏語 Prince との混同〉、(23)「レプジウス」(178頁)→「レプシウス」〈S. 262: 不正確な独語発音〉、(24)「アルフレット」(180頁)→「アルフレート」〈S. 266: 不正確な独語発音〉、(25)「世界列強」(209頁)→「世界大国」〈S. 308: Weltmacht〉、(26)チャーチルが「博士論文を書きながら」(213頁)→チャーチルが「自己顕示の一環で」〈S. 314: sich Winston Churchill promovierend〉、(27)「EDK」(224頁)→「EKD」〈S. 331〉、(28)「ヤコブ」(224頁)→「ヤーコプ」〈S. 331〉、(29)「ライニツシェ」(225頁)→「ライニツシャー」〈S. 332〉、(30)「ミヒヤエル・ゴルパチョフ」(240頁)→「ミハイル・ゴルパチョフ」〈S. 352: Michail〉、(31)「ウルプリヒト」(243頁)→「ウルプリヒト」〈S. 358: 不正確な独語発音〉、(32)「ドーナニューイ」(254頁)→「ドホナーニ」(S. 373: 不正確な洪語発音)、(33)「一緒のものはいまともに成長するのだ」(258頁)→「共に属しているものが一体になる」〈S. 379: 分離動詞 zusammenwachsen の誤解〉。他にも節の題目が原文に沿わないなどの問題がある。
- 6) 高橋秀寿「訳者あとがき」、同書279-285頁。
- 7) 森田直子「オットー・ダン著、末川清・姫岡とし子・高橋秀寿訳『ドイツ国民とナショナリズム：一七七〇―一九九〇』名古屋大学出版会、一九九九」、『史学雑誌』第109巻第9号(2000年)、1743-1744頁。松本彰「オットー・ダン著(末川清・姫岡とし子・高橋秀寿訳)、ドイツ国民とナショナリズム、名古屋大学出版会、2000年12月」、『社会経済史学』第66巻(2001年)、709-710頁。山井敏章「オットー・ダン著『ドイツ国民とナショナリズム1770~1990』」、『立命館史学』第22巻(2001年)、109-114頁。竹田和子「19世紀前半ドイツの国民意識形成に関する考察」、『大阪音楽大学研究紀要』第54巻(2016年)、43-48頁。
- 8) Nachruf bei [histinst.phil-fak.uni-koeln.de](http://histinst.phil-fak.uni-koeln.de) ([http://histinst.phil-fak.uni-koeln.de/fileadmin/home/sbochert/Otto\\_Dann.pdf](http://histinst.phil-fak.uni-koeln.de/fileadmin/home/sbochert/Otto_Dann.pdf); 2019年7月27日閲覧); Otto Dann, Lebenslauf, in: Ders., Johann Gottlieb Fichte und die Entwicklung des politischen Denkens in Deutschland am Ende des 8. Jahrhunderts. Inaugural-Dissertation (Heidelberg), 1968.
- 9) Dann, Johann Gottlieb Fichte.
- 10) Otto Dann, Gleichheit und Gleichheitsberechtigung, Berlin-West, 1980.
- 11) Otto Dann, Die deutsche Aufklärungsgesellschaft und ihre Lektüre. Bibliotheken in den Lesegesellschaften des 18. Jahrhundert, in: Buch und Sammler, 1979, S. 187-

- 199.
- 12) Otto Dann, Schleiermacher und die nationale Bewegung, in: Kurt-Viktor Selge (Hrsg.), Internationaler Schleiermacher-Kongreß Berlin 1984, Berlin-West/New York, 1984, S. 1107–1120.
  - 13) Otto Dann, Herder und die Deutsche Bewegung, in: Gerhard Sauder (Hrsg.), Johann Gottfried Herder 1744–1803, Hamburg, 1987, S. 308–340; Otto Dann, Herder und die Anfänge der deutschen Nationalbewegung, in: Paul Röhrig (Hrsg.), Um des Menschen willen, Weinheim, 1991, S. 38–52.
  - 14) Otto Dann, Schiller, der Historiker und die Quellen, in: Otto Dann et al. (Hrsg.), Schiller als Historiker, Stuttgart/Weimar, 1995, S. 109–126.
  - 15) Otto Dann, Geheime Organisation und politisches Engagement im deutschen Bürgertum des frühen 19. Jahrhunderts. Der Tugendbund-Streit in Preußen, in: Peter Christian Ludz (Hrsg.), Geheime Gesellschaften, Heidelberg, 1979, S. 399–428.
  - 16) Otto Dann, Die Leseesellschaften des 18. Jahrhunderts und ihre Erforschung, in: Manfred Bobrowsky et al. (Hrsg.), Wege zur Kommunikationsgeschichte, München, 1987, S. 307; Otto Dann, Leseesellschaft im 18. Jahrhundert. Ein Forschungsbericht, in: Internationales Archiv für Sozialgeschichte der deutschen Literatur, Bd. 14 (1989), S. 49 f.; Otto Dann, Eine höfische Gesellschaft als Leseesellschaft, in: Hans Erich Bödeker (Hrsg.), Lesekulturen im 18. Jahrhundert, Hamburg, 1992, S. 43–57.
  - 17) Otto Dann (Hrsg.), Leseesellschaften und bürgerliche Emanzipation, München, 1981. 同じ指摘をダン博士論文でもしている。Dann, Johann Gottlieb Fichte, S. 2.
  - 18) 一例として、Friedrich Schiller, Werke und Briefe in zwölf Bänden, Frankfurt(M), 1988–2004.
  - 19) P・アルターは、ダンのナショナリズム研究の起源をシーダーよりもコンツェに見ているが、これは理由が分からない ([https://lisa.gerda-henkel-stiftung.de/otto\\_dann\\_alter](https://lisa.gerda-henkel-stiftung.de/otto_dann_alter): 2019年7月27日閲覧)。
  - 20) Theodor Schieder/Otto Dann (Hrsg.), Nationale Bewegung und soziale Organisation I, München/Wien, 1978, S. XIII–IXX. 第一巻はアルターのアイルランド論、H・H・ハーンのポーランド論、G・ブルンのカタルーニャ論を掲載し、第二巻は南スラヴ、ギリシア、イタリア、スコットランドを論じる筈だったが (S. XI–XII)、実際には刊行されなかった。
  - 21) Otto Dann, Nationalismus und sozialer Wandel in Deutschland 1806–1850, in: Ders. (Hrsg.), Nationalismus und sozialer Wandel, Hamburg, 1978, S. 77–128.
  - 22) Otto Dann, Nationsbildung und nationale Geschichte in Deutschland während des 19. Jahrhunderts, in: Nationalgeschichte als Problem der deutschen und der polnischen Geschichtsschreibung, Langenhagen, 1983, S. 53 f.



- 23) Otto Dann (Hrsg.) , Die deutsche Nation. Geschichte, Problem, Perspektive, Vierow, 1994.
- 24) Otto Dann, Das alte Reich und die junge Nation. Zur Bedeutung des Reiches für die nationale Bewegung in Deutschland, in: Klaus Zernack (Hrsg.), Zum Verständnis der polnischen Frage in Preußen und Deutschland 1772–1871, Berlin-West, 1987, S. 108–126; Ders., Die Tradition des Reiches in der frühen deutschen Nationalbewegung, in: Reinhard Elze et al. (Hrsgs.), Italia e Germania, Bologna/Berlin-West, 1988, pp. 65–82.
- 25) Otto Dann, Miroslav Hroch et al. (Hrsg.), Patriotismus und Nationsbildung am Ende des Heiligen Römischen Reiches, Köln, 2003.
- 26) Otto Dann, Geschichte Deutschlands, in: Aufriß der Historischen Wissenschaften, Bd. 2: Räume, Stuttgart, 2001, S. 266 f.; Ders., Der deutsche Weg zum Nationalstaat im Lichte des Föderalismus-Problem, in: Oliver Janz et al. (Hrsg.) Zentralismus und Föderalismus im 19. und 20. Jahrhundert, Berlin, 2000, S. 51.
- 27) Otto Dann, Luther und die deutsche Nation (Thesen), in: Martin Luther in beiden deutschen Staaten, Politische Bildungsstätte Helmstedt, 1983, S. 100–104.
- 28) Otto Dann, Nation Building in Germany and Italy, in: Justo G. Beramendi et al. (eds), Nationalism in Europe. Past and Present, Volume I, Universidade de Santiago de Compostela, 1994, p. 606.
- 29) Otto Dann (Hrsg.), Nationalismus in vorindustrieller Zeit, München, 1986.
- 30) Otto Dann, The nation: different meanings of an old term, in: Transactions of the Seventh International Congress on the Enlightenment, volume III, Oxford, 1989, p. 1637.
- 31) Otto Dann, Politik, Wirtschaft, Gesellschaft, in: Peter-Eckhard Knabe (Hrsg.), Frankreich im 17. Jahrhundert, Köln, 1983, S. 1–30; Otto Dann, Aufklärungsgesellschaft und absolutistischer Staat, in: Knabe (Hrsg.), Frankreich im Zeitalter der Aufklärung, Köln, 1985, S. 11–33.
- 32) Otto Dann, The nation: different meanings of an old term, in: Transactions of the Seventh International Congress on the Enlightenment, volume III, Oxford, 1989, pp. 1635–1642.
- 33) Otto Dann, Der belgische Nationalstaat und seine Geschichte, in: Knabe (Hrsg.), Das Königreich Belgien, Köln, 1988, S. 13–50.
- 34) Dann, Nation Building in Germany and Italy, pp. 605–613.
- 35) Otto Dann, Nation, in: Dictionnaire Européenne des Lumières, publié sous la direction de Michel Delon, Paris, 1997, pp. 761–765.
- 36) Otto Dann, Formazione della nazione e nazionalismo in Germania nel XIX secolo, in: Il nazionalismo in Italia e in Germania fino alla Prima guerra mondiale, Bologna,

- 1983, pp. 53–74; Otto Dann, Der Durchbruch der modernen Nation. Deutschland und Frankreich im Vergleich. Neun Thesen, in: Médiations/Vermittlungen. Aspects des relations franco-allemandes du XVIIe siècle à nos jours, études réunies par Michel Grunewald/hrsg. v. Jochen Schlobach, vol. 1, Bern, 1992, pp. 47–50; Otto Dann, Nationale Fragen in Deutschland. Kulturnation, Volksnation, Reichsnation, in: Étienne François et al. (Hrsg.), Nation und Emotion, Göttingen, 1995, S. 66–82; Otto Dann, Conclusion. Sociabilité und Vereinsbildung, in: Sociabilité et société bourgeoise en France, en Allemagne et en Suisse, 1750–1850, sous la direction d'Étienne François, Paris, 1986, pp. 313–319.
- 37) Otto Dann, Die Anfänge demokratischer Tradition in der Bundeshauptstadt. Zur Gründung der Bonner Lesegesellschaft im ausgehenden 18. Jahrhundert, in: Bonner Geschichtsblätter, Bd. 30 (1978), S. 66–81; Ders., Lesegesellschaft im 18. Jahrhundert. Ein Forschungsbericht, S. 48–53.
- 38) Otto Dann, Die Hauptstadtfrage in Deutschland nach dem 2. Weltkrieg, in: Theodor Schieder et al. (Hrsg.), Hauptstädte in europäischen Nationalstaaten, München/Wien, 1983, S. 35–60.
- 39) Otto Dann, Die Anfänge der Sozialdemokratie in Köln nach dem Zweiten Weltkrieg, in: Ders. (Hrsg.), Köln nach dem Nationalsozialismus, S. 139–170.
- 40) Otto Dann, Der Kölner Dom als Monumental-Projekt des 19. Jahrhunderts, in: Ders. (Hrsg.), Religion-Kunst-Vaterland, Köln, 1983, S. 7–10; Ders., Die Dombau-Bewegung und die Kölner Gesellschaft in der ersten Hälfte des 19. Jahrhunderts, in: Ebenda, S. 78–95; Thomas Nipperdey, Der Kölner Dom als Nationaldenkmal, in: Ebenda, S. 109–120.
- 41) Otto Dann, De eerste en tweede Duitse nationale staat, in: Kleio. Tijdschrift van de vereniging van docenten in geschiedenis en staatsinrichting in Nederland, 34e jaargang, nr. 9 (november 1993), pagina's 10 en 13.
- 42) Otto Dann, Das Selbstbestimmungsrecht in Westeuropa. Thesen zu seiner historischen Entwicklung und aktuellen Struktur, in: Politische Studien, Jg. 44, Sonderheft 6 (1993), S. 5–10.
- 43) Otto Dann, Der revolutionäre Weg zum Nationalstaat in Deutschland, in: La Naissance du Reich, sous la direction de Gilbert Krebs/Gérard Schneillin, Paris, 1995, pp. 9–24.
- 44) Otto Dann, Rechter Nationalismus in der Weimarer Republik, in: Herbert Hömig (Hrsg.), Konservatismus im Umbruch, Aachen, 1991, S. 9–21.
- 45) 「学生叛乱」への懐疑は論文にも現れている。Dann, Lesegesellschaft im 18. Jahrhundert. Ein Forschungsbericht, S. 45–53.